

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	保健福祉部健康づくり課	直通電話	72-6124	事業コード	302020403	課内	17	作成日	平成15年8月14日	
	担当者		内藤 義則		担当課長		宮崎 雅年		担当部長	棚橋 文男

1 事業のアウトライン

1) 事業名	機能訓練事業	開始年度	H3	終了年度	未定
		最近の事業内容見直し年度			
2) 総合開発計画での事業体系	施策コード 3020204 保健医療の充実 / 保健活動の充実 / 老人保健の充実 大項目 / 小項目 / 細項目				
3) 個別計画での位置付け	高齢者保健福祉計画(健康管理の推進)、障害者福祉計画(健康管理・健康推進施策の整備)に機能訓練事業を記載。				

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	加齢や疾病等により、心身の機能が低下している者が、社会参加の機会を得、心身機能の維持・回復、閉じこもり防止を図ることにより、在宅生活の継続と生活の質の維持・向上を図る。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	社会参加の拡大、身体機能・ADL能力の向上、コミュニケーション能力の向上、在宅に結びつく家事動作や趣味活動の獲得等。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	加齢や疾病等により、心身の機能が低下している者を対象に、理学療法士、作業療法士、保健師、言語聴覚士等による各機能訓練事業を開催する。 わいわいリハビリ教室: 1回/月を2コース実施。内容はゲームなどのレクリエーション、季節の行事、体操などを行う。 言葉のリハビリ教室: 1回/月実施。内容は言葉を使ったゲームを中心に、コミュニケーション能力を高めるための行事、活動を行う。 作業療法コース: 28回/年実施。内容は家事動作の料理や陶芸、七宝焼などの手芸を行う。 機能アップコース: 24回/年実施。内容は基本動作訓練を行う。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	各教室の実施効果を明らかにするため、客観的評価法(身体機能、心の健康、生活状況等の健康関連尺度)・対象者選定方法を検討。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	老人保健法施行(S57)により、脳卒中後遺症等の寝たきり予防、自立促進を目的とした機能訓練事業が制度化された。市では、平成3年から事業開始し、平成5年から現在の形態の基となる教室を開催。その間、疾病構造の変化、障害の多様化、介護保険の開始に伴う介護予防概念の追加等により教室形態も多様化し、現在(4教室開催)に至る。介護保険サービス(デイケア、デイサービス)に類似する部分もあるが、他サービスとは違い、機能の障害や低下があれば、40歳以上の市民であれば参加可能。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	なし
7) 評価中間公表への市民意見	なし

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	3,772	3,316	3,003	/	介助員賃金(賃金)	970
2) その他の間接経費(千円)					参加者送迎タクシー借上料(使用料及び賃借料)	778
3) 従事正職員の人件費(千円)	16,104	14,009	13,916		送迎車運転業務委託料(委託料)他	1,255
総事業費(1~3の合計;千円)	19,876	17,325	16,919		H14 主な特定財源の内訳	
総事業費中の一般財源(千円)	18,010	15,683	15,277		保健事業費等国庫負担金	821
市民一人当たり一般財源使用額(円)	326	282	273		保健事業費等道費負担金	821
事務に従事した正職員のべ人数	1.96人	1.69人	1.69人			

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
機能訓練事業4教室の参加延人数(人)	目標値	790	725	770	/	目標値: 高齢者保健福祉計画の計画数 機能訓練事業4教室の計画に対する参加延人数
	実績値	823	809	803		
	達成率	104.2%	111.6%	104.3%		
機能訓練事業4教室の参加実人数(人)	目標値	未設定	未設定	未設定	/	機能訓練事業4教室の参加実人数
	実績値	132	102	118		
	達成率					
	目標値				/	
	実績値				/	
	達成率				/	

5 事業の成果

事業名：機能訓練事業

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
機能訓練事業4教室参加者の心身機能等の維持・改善者数(人)	目標値	未設定	未設定	112	未設定	機能訓練事業4教室参加者の中で、身体面・精神面・日常生活面等で、何らかの良い変化(維持も含む)があった者の割合(参加実人数の95%を目標とした)	各事業の初回及び最終時にアンケート等を実施
	実績値	不明	不明	108	目標レベル		
	達成率			96.4%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	平成13年度に事業及び対象者の一部見直しを実施したため、参加者数の減少を予想したが、小幅な減少に留まっている。介護予防対象者の新規参加が増えたためと考える。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	疾病や加齢による障害を持つ市民が社会参加できる場としての必要性は高い。当事業を経て、他の社会参加に繋がる例もあり効果的である。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	老人保健法に基づく事業であり、介護保険サービスにはないメニューを中心に実施している。実施体制も整っており、市内では同様な事業が実施可能なところはないことから、市の関与は極めて妥当である。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	法に基づく事業であり、受益と負担も問題ない。心身機能面での維持・改善率が高く、在宅生活向上に寄与していると思われる事業内容は概ね妥当と考えられるが、介護保険サービス・介護予防サービス(ミニデイサービス等)との整合性を精査する必要がある。				

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	B	[最終評価]	B (前年度)
	心身機能の維持・改善率が高く、社会参加促進、閉じこもり防止等にも効果があり、事業成果は上がっていると認められる。		課長評価を了承する。	

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	高齢化が急速に進行する中、寝たきりや要介護状態への移行を予防するために機能訓練事業の役割はますます重要になると考えられる。事業内容を工夫しながら継続実施していく。
最終評価	課長評価を了承する。

9 平成16年度の方向性

事業規模	*; 担当課長 ; 最終評価	事業内容		
		現状維持	一部見直し	大幅見直し
拡大方向				
現状維持	*			
縮小方向				
統合				
休・廃止				
上についで の説明	[課長] 基本的には現事業内容を継続実施する。			